

平成29年度 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部
地域包括ケア推進課

函館市地域包括支援センターの業務

地域
支援
事業

1 介護予防事業

2 包括的支援事業

3 任意事業

指定
介護
予防
支援
事業

平成29年度函館市地域包括支援センター運営事業実施方針

1 介護予防事業

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

健康づくり教室の開催状況

	教室数	支援回数	参加者数		平成30年度の方向性		
			実数	平均	自主化	継続	終了
新規教室	14	224	274	19.6	6	7	1
2年目	7	117			5	0	2
3年目	4	54			2	1	1
4年目以上	2	24			1	1	0
合計	27	419			14	9	4

- ・新規教室の開催により、地域住民への介護予防活動の動機づけを実施。
- ・27教室のうち23教室（85%）が自主化に向けて活動を継続する予定で、**新たな社会資源の開発**に繋がっている。
- ・活動を終了した要因としては、**リーダーの不足**が多い。

1 介護予防事業

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

その他の活動

① 自主活動グループへの支援

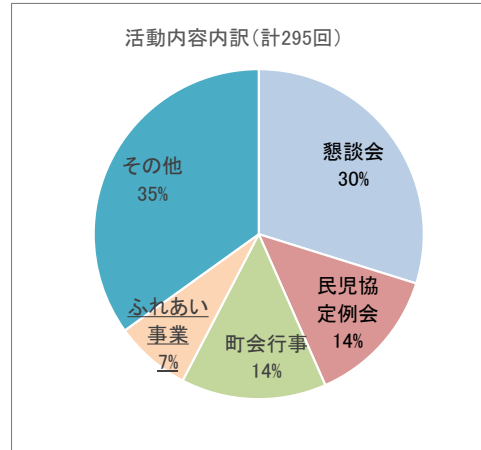
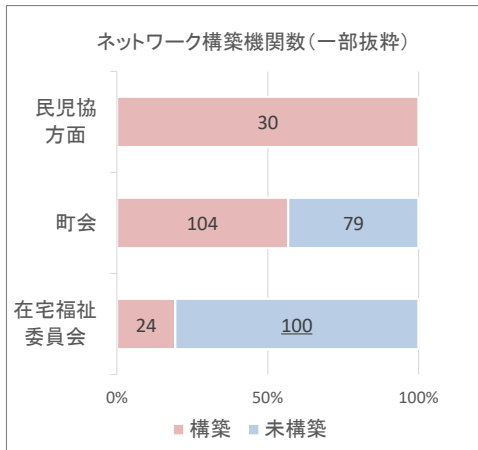
- ・健康づくり教室開催後自主化したグループのうち、**38教室が現在も活動を継続**している。（前年比+10教室）
- ・各グループからの依頼に応じた出前講座の開催や運営方法についての助言等の後方支援を実施している。

② 住民への介護予防に関する広報・啓発活動

- ・広報紙の発行、リーフレットの配布、出前講座の実施による、介護予防についての情報提供を実施。（137回・前年比+30回）
- ・住民の介護予防に関する意識が高まっていると考えられる。

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

地域とのネットワーク構築状況



2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

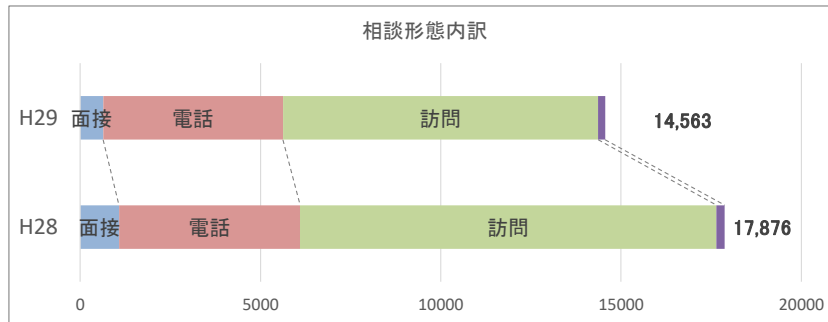
地域とのネットワーク構築状況

- ・ 民生委員や町会とのネットワーク構築は、一定程度行えている。
- ・ **在宅福祉委員会とのネットワーク構築は、20%に留まっており、今後の課題。**
- ・ 高齢者の保健福祉分野以外の多様な機関とのネットワーク構築が行えていると評価できる。

センターが在宅福祉委員会とつながる仕組みづくりが必要

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

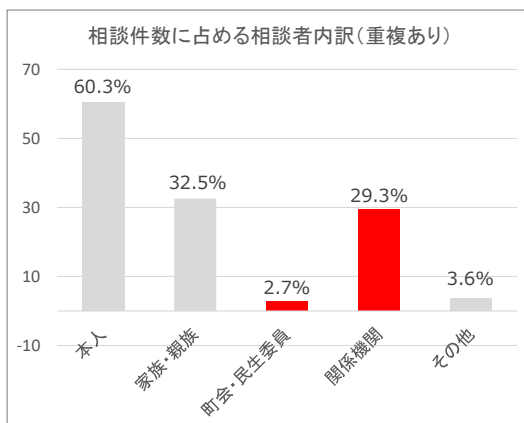
総合相談対応状況



- ・平成28年度と比較して対応件数が減少。
- ・見守りネットワーク事業の実施状況と計上方法の見直しが影響。

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

相談者内訳

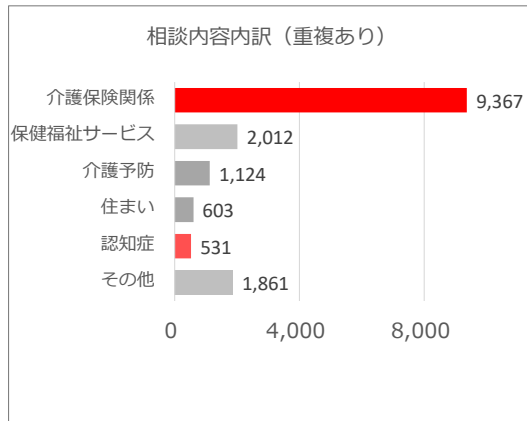


- ・保健・福祉・**医療の関係機関からの相談が増加。**
- ・町会や民生委員など**地域からの相談が少ない。**

支援が必要な高齢者の早期発見，早期対応のためには，地域からの相談件数の増加が今後重要になる

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

相談内容内訳

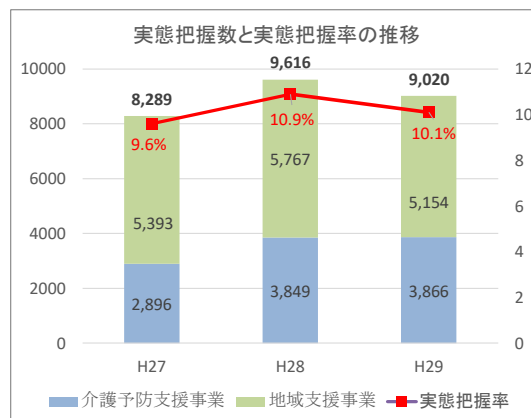


- ・介護保険制度等，サービスの利用に係る相談が多い。
- ・認知症の相談が増加。

幅広い内容の相談への対応を行っており，対応する職員のスキルアップが必要

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

実態把握実施状況



- ・実態把握数は，ほぼ例年どおり。
- ・これまでに蓄積してきた情報を支援に活用する場面が増加している。

2 包括的支援事業

(1)総合相談支援業務

その他の活動

①住民への総合相談に関する広報・啓発活動

	業務内容	介護保険 制度	保健福祉 サービス	認知症
広報・啓発 回数	217	87	147	123

- ・ 出前講座等による啓発回数は、年々増加している。
- ・ 相談件数の増加には至っていないが、過去に行った広報・啓発活動から相談につながるケースが増加してきている。

相談件数の増加に向け、対象者や啓発方法の見直しやさらなる工夫が必要

2 包括的支援事業

(2)権利擁護業務

権利擁護業務対応状況

	対象者数		実対応回数		1件あたりの対応回数	
		(再)虐待		(再)虐待		(再)虐待
H29	352	61	4,272	995	12.1	16.3
H28	304	58	4,146	704	13.6	12.1

- ・ 困難事例の対象者数が増加しており、**虐待の発生リスクが高い状況にある世帯に対し、早期介入・早期支援が行えている**と考えられる。
- ・ とくに、介護支援専門員からの相談件数が増加しており、**ケアプラン指導研修の効果**と考えられる。

2 包括的支援事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアプラン指導研修開催状況

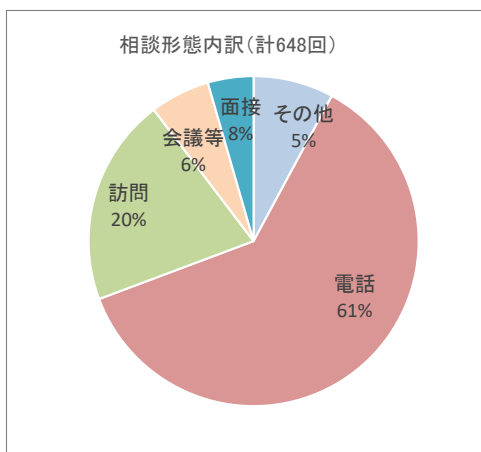
	実施回数	参加事業所数	参加者数
合同	2		363
圏域	16	204	462

- ・圏域のケアプラン指導研修では、**高齢者虐待や困難事例についての研修や事例検討が多く行われた。**

より効果的な研修の開催に向け、状況把握や課題分析を行った上で研修企画を行う必要がある

2 包括的支援事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員への個別支援実施状況

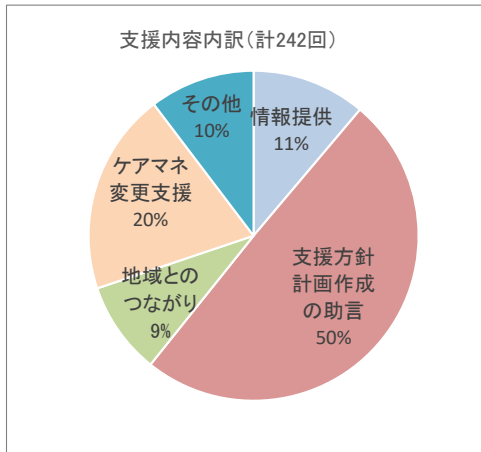


- ・平成28年度と比較して**対象者数、対応回数ともに増加。**
- ・電話による支援が半数以上を占める。

介護支援専門員との関係づくりに取り組むセンターが増加しており、相談を受けやすい体制になってきたと考えられる

2 包括的支援事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

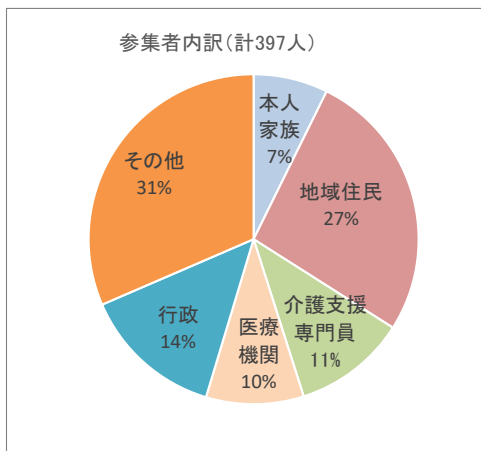
介護支援専門員への個別支援実施状況



- ・支援内容としては、**支援方針の助言が最も多い**。
- ・**担当介護支援専門員の変更に伴う支援**（課題の共有や今後の対応への助言等）**が増加**している。

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

個別ケースの検討を行う地域ケア会議の参集者



- ・医療機関の参加、特に**医師の参加が増加**した。

医療・介護連携の場としても機能していると考えられる

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

個別ケースの検討を行う地域ケア会議の検討内容

①抽出された課題

- ・ **認知症・独居**のケースが多く、「健康管理に関する課題」「日常生活に関する課題」について多く検討された。
- ・ 「家族関係」「地域との関係」など、**インフォーマルな支援者との関係に問題**を抱えているケースも多い。

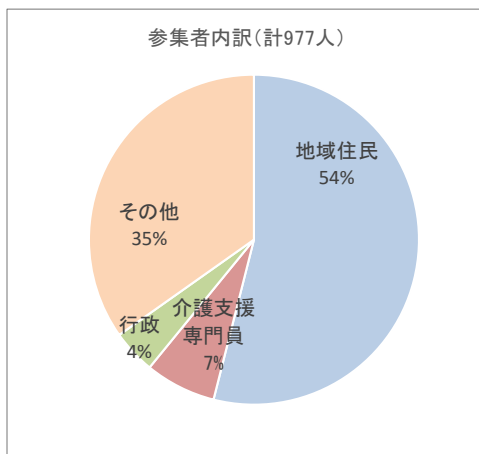
②検討された対応策

- ・ 地域住民も含めた「ネットワークの構築」や「見守り体制の構築」が多い。

地域も巻き込んだ支援体制の構築が図られており、包括ケアシステムの構築に向けて、会議が効果的に活用されてきていると考えられる

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

地域課題の検討を行う地域ケア会議の参集者



- ・ 参集者としては、**地域住民が54%**を占め、とくに町会役員の参加が多い。
- ・ **小学生や高校生、大学・専門学校生の参加が増加した。**

多世代交流の場としても機能していると考えられる

2 包括的支援事業 (4)地域ケア会議推進事業

地域課題の検討を行う地域ケア会議の検討内容

①抽出された課題

- ・テーマが多岐に渡っており、抽出された課題も様々だった。

②検討された対応策

- ・ **問題の要因の分析とそれに基づく解決策の検討にまで至らない会議**もある。

新たに日常生活圏域レベルの地域課題の検討を行う場を設けることにより、会議での地域課題の抽出・共有を行いやすくする必要がある

全体の評価

- 個々の事業や業務は滞りなく実施できた。
- 平成30年度は、新体制（10センター）の3年目であり、さらなる包括ケアシステムの深化のためにより効果的に事業を実施する必要がある。
- これまで以上に、センターと市、センター間の協働を強化するための取組みが必要である。